

質問者①

来年、中国が習近平の新体制に移るということになり、またアメリカの大統領選挙やロシアの体制の変更等、選挙の年となる中での中国の経済について、先生がおっしゃったことは非常にわかりやすかったのですが、一方で中国の場合には非常に政治的な要素が強く、それが来年新しい体制に代わるといった状況で見るときに、あるいは世界も主要先進国のトップの選挙もある中で、中国の政治リスクや中国政治が中国経済に与える影響などについて、瀬口先生のご見解をお聞かせください。

瀬口：

もともと江沢民・胡錦濤両国家主席は、カリスマ性のあるリーダーであった鄧小平に20年ほど前に選ばれたリーダーです。そのため、彼らがリーダーとなることに信頼性や正統性に問題がなかったのですが、ついにそういった時代が終わり、習近平が次期国家主席になるにせよ、誰か他の人物になるにせよ、鄧小平のような特別なカリスマ性のある人物の後ろ盾のない、「普通の」リーダーの時代が訪れるということです。こうしたリーダーには正統性を付与しづらいために、中国の政権の不安定化が生まれやすくなると考えられていました。ところが、最近の状況を振り返るとすでに胡錦濤政権に対する信頼は大きく低下しており、米国の大統領とは違う意味でレームダックと言われています。つまり、胡錦濤も政策面ではもはや何も新しいことはできないだろうという不信感が広く国民の間に共有され、胡錦濤政権の求心力が低下していると考えられます。そのため、次期政権に移ったからと言って政権の不安定化が急激に進むということはないと言えます。すでに、政権の信頼性がかなり低下しているので、次期政権への移行に伴ってさらに大きく政権の求心力が低下することはないと考えられます。主な政策については、今後2015年までは、今年からスタートした第12次5カ年計画に沿って進められていくと思われま。人事面についても、これから今後の主要なリーダーが選ばれていきますが、過半数が胡錦濤の息のかかった人選となることが予想されます。もちろんこの点についてはまだまだわからない状況ではありますが、政策面でも人事面でも当面は大きな変更は起こりにくいと考えられます。

質問者②

人民元が、自由化とっていいほどに徐々に規制緩和が進んでいますが、今後中国の内外で貿易をするときに人民元は使いやすくなるのかどうか、先生のご意見をお聞かせください。

瀬口：

確かに、人民元は自由化へと向かっていると思われませんが、その変化は非常にゆっくりとしたペースであり、今後もしばらくの間は急速に進むことはないと考えられます。一方で、周辺地域において人民元を決済通貨として使うということは進められておまして、中国は香港を中心的な実験の場として進めていこうとしています。香港としても、中国に金融の主導権を取られステータスが下がっているのも、失地挽回のためにも中国と一体となって人民元の市場を拡大し、国際金融センターとしての香港の位置づけをはっきりさせ、香港市場のステータスを守っていきたい考えです。そういった点では人民元の自由化は進んでいると言えるかもしれません。ただ、中国国内の金融情勢は、未だ安心して自由化を推進できる状況にありません。現在概ね 40 歳以下の金融関係者は 1990 年代半ば以降の市場経済化の中で育ってきているため、金融市場に関するグローバル・スタンダードや市場経済の原理原則に関することも先進国並みに理解しています。しかし、現在、中国企業・金融機関等の経営の中核を担う、概ね 50 歳以上の人々は、市場経済化以前の統制経済時代に身につけた感覚から完全には脱却できていません。そのため、共産党幹部からの要求に審査なしですぐにお金を貸してしまう、といった習慣が未だに残っていると考えられます。こういった状況で金融機関を経営するならば、金融自由化の推進は経済全体を危うくするだろうというのが政府の判断であろうと思います。グローバル・スタンダードを理解し、金融人材としての国際競争力を十分に備えた、現在概ね 40 歳以下の人々が金融機関の経営の中核を担う時代になるまでは金融の自由化を進めることはリスクが高いのが実情です。このため、彼らが中核を担うようになるまでは金融自由化はゆっくりと進んでいくと思われれます。

質問者③

中国内需の次の展開として、中国がアジア市場を担っていく段階に達するとき、中国はどのような展開の仕方を見せるのか、また日本企業は中国とともに展開することはできるのか、ご意見いただきたい。

瀬口：

私のイメージでは、概ね 2025 年前後までは中国の高度成長に伴う国内市場の急速な拡大が続き、それがアジア経済をリードしていくと思うのですが、それ以降はインドや ASEAN の時代に移っていくと考えています。したがって、日本企業は 2025 年頃まではしっかりと中国で稼いで、その次の時代に備えなければなりません。そのためには、いい中国人パートナーと組むことが必要です。中国市場において日本がそのプレゼンスを増せば増すほど、日中間で良いパートナー同士の関係が生まれてくるだろうと思います。中国進出後に、それまでの成功パターンとは異なった、新しい形での事業展開を生み出すことができなければ、それは中国での成功とはいえないのではないのでしょうか。そのためには、中国事業

独自の、良き中国人パートナーを活用した組織運営と外部人脈の構築が、今後の日本企業の中国ビジネスのカギとなると思います。これが実現できれば、日中協力によって生み出される新しい競争力の活用により、将来インドや ASEAN に進出することもあり得ましょう。ただ、インドは反中感情の強い地域だと聞いていますので、インドが国民感情と経済を切り離して考えることができるのか、日本と中国がどこまで手をつないでいけるのかが、注意すべき点ではあるかとは思っています。

#### 質問者④

労働人口の減少が 2015 年以降始まり、その減少速度が 2020 年以降加速していくというのですが、14 億からの人口を支えるなかで労働人口が減り、少子高齢化が進んだときに、中国経済はどこまで発展し、どこで頭打ちをして下がっていくのか等、長期的な視点はどのようにでしょうか。また、中国の軍事面において、米国やロシアが軍事力を低下させていったときに、政治的な圧力で有事自体は起こりうるのかどうか、お答えください。

瀬口：

1 点目に関しては、これから徐々に成長率が低下していきたくらうと予想しています。とは言え、2020 年頃までは高度成長が続く可能性が高いと思います。2020 年以降に関しては、予測のつかないようなことが起きる可能性もあることを危惧しています。2020 年半ば頃に高度成長が終息し、安定成長期に入るのではないかと考えています。

2 点目に関しては、最近是中国との軍事摩擦のリスクは高まっており、中国と周辺国との間の防衛力のバランスが失われることがそのリスクをさらに高めることになると考えています。日本だけで急速な拡大を続ける中国の軍事力とバランスを保つことは難しいので、日米同盟を基軸として対処していく必要があります。中国の軍事的脅威を感じている周辺国、韓国、ASEAN 地域との連携も重要です。昨年是中国周辺の海域でさまざまな問題が起きました。昨年 3 月から 9 月の間に韓国の哨戒艦が撃沈され、ハノイで開かれた ARF では中国対 ASEAN 諸国の対立図式の中で米国が ASEAN を支持する構図ができあがりました。そして、9 月には尖閣諸島での漁船衝突事件もありました。こうした一連の出来事の中で、日本は東シナ海の問題と南シナ海の問題を明確に連携させて考えるようになりました。以上が昨年 1 年間で中国を取り囲む国々の横の連携が浮き上がってきた新しい点です。オーストラリアを含めたこの地域で、中国との軍事バランスを保っていくことが大切です。仮に中国の軍艦や空軍機等が、日本の領海・領空に入ってきた際には、どのように対処するのか話し合っておくことや、軍事的な衝突に発展しないように国家間の交流を深めておく準備が日中間で必要となっています。日中関係の安定保持のためには、両国の政治リーダー、外交、防衛関係者等が相互にフランクに何でも話し合える関係を発展させるべきです。

以上